

学都仙台の魅力を高め 仙台・東北の持続的発展を

2022年9月、「東北学院大学 五橋キャンパス」が誕生します。2023年4月から開学となる同キャンパスは、都心エリアのさらなる活性化や、地域への人材定着に好影響を与えると期待されています。本特集では、「五橋キャンパスを中心としたまちづくり」、「アーバンキャンパス計画による仙台・東北への人材定着」の2つの切り口から、仙台・東北が持続的発展を果たしていくためのヒントを探ります。



仙台市長
こおり かずこ
郡 和子氏



学校法人東北学院 院長
東北学院大学 学長
おおにし はるき
大西 晴樹氏



仙台商工会議所 会頭
かまた ひろし
鎌田 宏
(㈱七十七銀行 相談役)

テーマは「まちづくりのためのキャンパス」

進行 はじめに大西学長にお伺いします。新キャンパスの概要や、コンセプトについてお聞かせください。

大西 本学は6学部16学科に1万1000人の学生を擁する東北・北海道地区最大の私立総合大学です。しかしながら、キャンパスは土樋と泉、多賀城の3カ所に分かれており、この状態を解消するべく、「アーバンキャンパス計画」に沿って、新キャンパス建設を進めております。元々、本学は都心での一体型のキャンパス構想をもつて



東北学院大学五橋キャンパスの完成イメージ。キャンパスには、ホール棟、講義棟、高層棟(地上16階)、研究棟の計4棟が建設される。

ました。それが現実味を帯びてきたのは2016年、仙台市立病院跡地利用に関して、事業提案書を提出してからです。このアーバンキャンパス計画のコンセプトは、「若者の街をけん引するキャンパス」、「市民との学びや交流が生まれるキャンパス」、「学都仙台」のまちづくりに貢献する都市型キャンパス」の3つで、仙台市と一体となった「まちづくりのためのキャンパス」をテーマとしています。

鎌田 片平・土樋エリアに、1万人以上の学生が集う新キャンパスが誕生することをお聞きしています。当所としても、片平・土樋エリアは、2019年に仙台活性化まちづくり2030検討委員会として、都市計画マスタープランへの提言書「チャレンジシティ仙台」で掲げた指針の1つ

「回遊都市」でも重要視しているエリアです。これを機に、東北学院大学や仙台市、関係各所と連携しながら、さらなる活性化を目指したいと考えています。

**若者のアイデアを
まちづくりに生かす**

進行 五橋キャンパス誕生により、まちづくりへの若者のさらなる参画が期待されます。仙台市ではどのような事業を検討していますか。



また、若者のアイデアを地域課題の解決や地域活性化に生かし、主体的に動く若者を発掘・育成することを目的に、2020年度から「仙台まちづくり若者ラボ」を実施しています。2021年度は、19歳から35歳までの方33人が参加し、さまざま

まなまちづくりのアイデアをいただきました。また、各区役所を中心に、お互いの活動の活性化を目指して、地域の学生団体同士のネットワークづくりや、地域の皆さんと顔の見える関係を構築して、さまざま

まなコミュニティーの活性化のために動いていただいています。また、このような学生団体と、地域町内会の方々とマッチングを行うなどの取り組みも進めているところでは、大西学長はまちづくりへの学生の関わりについてどのようなお考えをお持ちですか。

大西 東北学院は、「仙台神学校」として135年前に設立されました。以来、キリスト教による人格教育を建学の精神として掲げてきました。創立130年の際には、中期計画「TG GRAND VISION 150」を策定し、「ゆたかに学び 地域へ 世界へ」を教育理念としています。このようなことから、ボランティア活動も盛んで、東日本大震災の際には災害ボランティアアステーションを立ち上げ、登録した学生や教職員が仙台や宮城県内の復旧作業に従事しました。そして今回、郊外から都心にキャンパスが移るので、地域社会の教育力を用いて、学生の自主性、創造性、協調性を育てていくような教育・研究を一層盛んにしようと考えています。私は、この点で「市民に開かれ、市民とともにあるキャンパス」が実現できるチャンスが到来したと考えています。

近隣の荒町商店街との関わりについては、仙台七夕まつりや、荒町商店街振興組合主催の「荒町子まもりプロジェクト」に参加しています。大学としても、地域の課題演習の授業で、地域連携センターの

コロナ禍において、仙台市でもさまざまな支援施策を打ち出しています。まず、割増商品券を発行する商店街に対して、その費用の一部を支援する「商店街応援割増商品券事業」を行い、大変ご好評をいただきました。今後のにぎわい創出に向けては、「商店街イベント助成事業」の活用をはじめ、地域や商店街の魅力を発信する取り組みを支援する「商店街魅力向上支援事業」、個々のお店の魅力を伝える新規顧客の獲得につなげるための「商店街ファンづくりサポート事業」など、地元の方々の創意工夫に基づく、商店街活性化への前向きな取り組みを後押ししてまいります。

本間照雄教授の下で学ぶ学生が、フィールドワークの場として荒町商店街を使わせていただき、商店街の活性化のための提言を報告しました。商業史の齋藤善之教授のゼミでは、高齢の住民からヒアリングを重ねて商店街の歴史の記録を冊子化したりといった関わりもあります。

また、先ごろ本学教養学部地域構想学科の4年生が考案した路地名が、採用された例もあります。仙台市中心部のマーブルロードおおまち商店街とぶらんどむ一番町商店街の裏路地を「いこゝ小路」「さかむち路」とすることを仙台市中心部商店街活性化協議会の魅力向上部会に提案し、採用されました。同部会の柳井雅也教授が担当する発展実習で、路地名についての検討を課題としたことをきっかけに、その特徴や地域の歴史なども踏まえ、学生たちが自ら検討を重ねたようです。

郡 大西学長から東北学院大学と荒町商店街のお話を聞かせていただきましたが、このような取り組みが他の地域にも広がることを期待しています。お互いに顔の見える関係を築くことで、地域や商店街が学生にとっては学びのフィールドになりますし、商店街にとっては、自分たちの商店街の魅力を再認識できる機会になるでしょう。大学を含めた地域や商店街の活性化が、今後さらに図られることにワクワクしています。

なお、周辺の商店街振興のために、この

地域経済回復に不可欠な「観光回復」と「都心活性化」

進行 続いて、これまでの課題を基に、コロナ禍からの地域経済の回復について考えていきます。まずは、コロナ禍からの再生について、商工会議所としてのお考えをお聞かせください。

鎌田 いくつかありますが、「観光需要の回復」と「中心部商店街を軸とした都心エリアの活性化」の2つを軸にお話しします。

まず、「観光需要の回復」については、コロナ禍において、人々の移動が制限されたことにより、我が国でもこれまで年々拡大を続けていた観光需要が大きく落ち込みました。観光庁が発表した宿泊旅行統計調査によると、全国の2020年の延べ宿泊者数は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、前年比マイナス44.3%の3億3165万人泊。インバウンドは前年比マイナス82.4%の2035万人泊で、2007年の調査開始以来、最も少なくなりました。



いこゝ小路には、「路地にベンチが多くあるため、この路地が皆の憩いの場になってほしい」という願いが込められている。また、さかむち路は、藩政時代に町屋敷と武家屋敷の境だったことと、「現在、若者向けのファッションブランドなどの店舗が多く立ち並ぶこの路地がさらに栄えてほしい」という願いを込めて、「境」と「栄」の2つの言葉を掛け合わせて名付けられた。

また、仙台市の延べ宿泊者数は、2019年は624万2351人泊だったのに対して、2020年は356万7090人泊。外国人宿泊者数は、2010年から毎年増加して、2019年には33万4767人泊を記録したものの、2020年は7万1010人泊(前年比マイナス78.8%)まで減少しています。これらに対する反動で先行きは不透明であるものの、新型コロナウイルスが収束に向かうに従い、今後、世界レベルで観光客の獲得競争が起こるでしょう。こうしたことから、新型コロナウイルス感染拡大状況に合わせて、域内、国内、インバウンドと、それぞれのステージで需要の回復に取り組んでいくことが重要です。

近年、旅行者のマインドは「モノ消費」から、経験することで得られる価値を重視した、いわゆる「コト消費」へと変化しています。仙台・東北には世界に誇れるコンテンツがたくさんあります。震災以降降ってきた「オール東北」の取り組みにより、国内外に対し、仙台・東北の魅力を強力に発信していくことで、交流人口の回復を図ることが大切です。

次に、「中心部商店街を軸とした都心エリアの活性化」についてですが、1日30万人以上が行き交う仙台市の中心部商店街の役割は非常に大きいと考えます。中心部商店街を軸としながら、定禅寺通・勾当台エリアや青葉通りエリア、仙台駅東西エリアに五橋キャンパスがある片

そして、現在、建設が進められている次世代放射光施設をはじめ、若者が「働きたい」と魅力を感じていただける研究開発拠点や、ICT関連企業等の誘致にも努めています。

新型コロナウィルスの感染拡大により、あらゆる地域産業においてデジタル化の加速が求められています。特にAIやIoT、ロボットなどの先端技術を学んだICT人材の需要が高まっており、関連企業や教育機関とも連携し、その分野の企業の合同説明会を開催して、地域の「デジタルトランスフォーメーション(※1)」の推進のために先頭に立っていただける若者の地元定着を後押しするための取り組みも進めています。

ぜひ地元の大学の皆さんには、それぞれの強みを生かして、次世代を担う人材を育てていただきたいですね。また、東北学院大学が中心となって立ち上げられた「みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォーム」において、大学間の連携を図りながら、多様で魅力ある人材を数多く輩出していただき、地元へ貢献いただけるようお願いしたいと思います。

地元への人材定着に必要なこととは

進行 郡市長のお話を受けて、今後の仙台・東北の発展を担う、留学生を含めた



平・土樋エリアを加え、都心エリア全体を面で捉えた活性化を図っていきます。

また、2023年度に運用開始となる次世代放射光施設の完成は、街への投資を呼びかける大きな機会となることから、コロナ禍によるリモート勤務の推進や本社機能の移転などの地方分散の機運と併せてチャンスと捉え、さらなる街のにぎわいの創出に努めていきたいと考えています。

「地元で働きたい」と思える環境の整備を強化

進行 鎌田会頭からヒトの交流の重要性が示されましたが、仙台市は首都圏への流出人口が多く、大学卒業後の地元定着率も低い現状があります。郡市長は、この状況を打破するために、どのような政策が必要だとお考えですか。

多様な人材を輩出するための大学の役割について、大西学長のお考えをお聞かせください。

大西 本学の最新の就職状況は、2021年3月の卒業生で94.8%の就職率となりましたが、コロナ禍の就職活動は、学生も企業側も手探りの状態でした。そこで、仙台・宮城の大学19校が加盟する「仙台学長会議」として、宮城県商工会議所連合会等の経済5団体をはじめ、仙台

市、宮城県、宮城労働局に赴き、採用に関する緊急要望をさせていただきました。地域経済を寸断しないという皆さまのお支えもあり、予想よりも就職率が大きく落ち込むことがなかったことを申し添えたいと思います。2021年度も、2020年度並みの内定率が予想されています。

また、先ほど郡市長のお話にもありました「みやぎ・せんだい地域人材育成協働

郡 本市では、「仙台市経済成長戦略2023」の施策の1つに「若者の地元定着促進」を掲げ、就活お役立ちポータルサイト「仙台で働きたい!」を中心とした学生や保護者の方々への地元企業の情報発信を強化しています。また、学生と企業経営者との交流の機会をつくらせているほか、産業界や教育機関と連携したキャリア教育の実施などを通じて、学生に「地元企業」というキャリアの選択肢が豊富にあることを周知してきました。

多くの若者が就職を機に首都圏に流出してしまう状況の中で、地元定着を進めていくためには、学生の皆さんが就職活動を始める前から地元の産業や企業、そこで働くことの魅力などを知ってもらうことが重要だと考えています。このようなことから、地元大学、企業にもご協力いただき、大学1、2年生を対象としたインターシップなどを行っています。また、「起業」を志す大学生には、「ソーシャリノベーター育成・支援事業」も行っています。大学生や社会人を対象としたセミナーや個別指導、マッチングの機会提供を通して、起業創出によるすそ野を広げていく育成支援を行っています。

さらに、2019年度に奨学金返還支援事業をスタートしました。地元企業の皆さんにご協力いただいた上で、これまでの2年間で180人の学生を対象に認定しました。協力企業の登録数も160社を超えています。

事業プラットフォームでの取り組みについてお話しします。2021年5月、「みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォーム」に関する協定を17機関で締結しました。宮城県内における産学官の連携および協力により、県内のさまざまな課題に対して協働で取り組み、県内における産学官全体の興隆に寄与することを目的とし、宮城県、仙台市をはじめ、十七銀行や仙台商工会議所など4つの企業・団体と11の高等教育機関が参画しており、本学がその事務局を務めています。

このプラットフォームでは、大学1、2年生のうちから地域を知り、居住地として宮城・仙台を選び、地域で活躍する人材が定着することを目的とした地元定着事業を2021年8月に実施しました。「みやぎの企業発見プログラム」というもので、宮城県内企業の情報を発信することで興味をもち、魅力を発見してもらうための事業でもあります。2021年度はYouTube配信によるオンライン方式での実施となりましたが、2022年度は感染拡大の状況によっては、対面での開催を検討しています。

今後は、「大学間ボランティア連携」、さらには、「大学間連携リカレント教育(生涯を通じて学び続けること)」や「初等中等教育」との連携も検討しています。初等中等教育機関在学中に大学の学びを深める意欲の醸成についても考えています。





2021年5月18日に行われた「みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォームに関する協定」締結式の様子。

このような形で県内一貫教育のようなことを実現し、県内・市内の就職に励んでいきます。

進行 地元への人材定着に関して、商工会議所では今後、どのような支援策や取り組みをお考えですか。

鎌田 「人材確保」は、企業の持続的発展のための源泉であり、多くの学生に地元企業の魅力を感じてもらうことが、地元への人材定着のための第一歩と考えています。

次世代放射光施設は、新製品市場の創出などとともに、これまで就職先が限られていた高度理系人材の雇用の創出にも寄与することが期待されています。

こうしたことから、2022年は、「**若者が輝くまち仙台へのチャレンジ**」の年だと考えています。地方に向けられた目をチャンスと捉え、本市が進める都心のまちづくりや、2021年度から始まった基本計画に掲げたチャレンジプロジェクトを、若い力を生かしながら着実に進めていきます。さらに、仙台商工会議所の仙台活性化まちづくり2030検討委員会からいただいた提言書「チャレンジシティ仙台」の指針の1つに掲げられている「若者を惹きつける文化創造都市」としても磨きをかけ、若者から選ばれるまちとなり、本市が目指す姿「The Greenest City “SENDAI”」の実現を目指していきたいと思えます。

鎌田 私からは「再生、そして未来へつながる力強い一歩を」という言葉を申し上げます。当所では、2021年8月、新型コロナウイルスワクチンの接種率向上による早期の地域経済回復を後押しすることを目的に、楽天グループと連携して合同職域接種を実施し、会員企業約2200社、2万1000人に接種いただきました。こうした全国各地でのワクチン接種の推進などにより、重症化の割合は確実に抑えられてきていると思われ、地域経済回復への兆しが見え始めてい

います。宮城労働局が公表した「2021年3月新規大卒者等の就職の状況(2021年3月末現在)」によると、コロナ禍ではあるものの、就職率は93.5%を記録しています。一方で、県内就職者の割合は45.2%、県外就職者割合は54.8%と、地方復帰の考えが進んでいるものの、優れた知識や技術をもちながら企業とのマッチングが成立せずに、県外へ就職する学生が多い傾向にあると感じます。

こうした企業と学生間でのミスマッチの改善や、地元企業への関心を高めていただくために、当所では、2016年度より「地元企業と学校との就職情報交換会」を実施しています。これは地元企業の人事・採用担当者、宮城県内の学校の就職指導担当者が相互理解と交流を深めるために、学生の就職活動の動向を大学担当者からヒアリングしたり、企業側の採用状況や求める人材像などの情報交換を行うものです。ウェブサイトやパンフレットからだけでは読み取ること

ができません。しかし、新たな変異株も確認されていることから、引き続き「ウィズコロナ」を前提とした取り組みが重要です。こうした状況下で中小企業が生き残るためには、デジタル化をはじめ、経営環境変化に対応した事業再構築や事業承継、再生、カーボンニュートラルなど「SDGs(※2)」にも配慮しながらイノベーションを引き起こし、自ら再生とその未来へつながる道筋を立てていくことが求められます。

ができない情報を得ることができると、企業・学校の双方から好評を得ております。また、地元中小企業の経営者や役員など、青年経済人が参画する当所青年部が主体となり、「地元・仙台には魅力的な企業が数多くある」ということを学生に知ってもらうために、メンバーと学生が直接、意見交換をしたり、企業を訪問する事業も行っています。参加した学生の反応も良く、実際に訪問した企業に就職した例も出ており、地元の雇用創出という面でも、とても良い事業であると自負しています。

この他にも、学生を惹きつけるための会社情報の書き方、近年増加傾向にあるSNSを活用した採用事例など、効果的な企業の魅せ方や、最新の人材定着率向上に向けた対策を学ぶセミナーも実施しています。こうした雇用支援事業を通じて、時代に合わせた人材採用に関する情報提供を行うとともに、U・I・ターンの促進や、デジタル人材の確保・育成なども含めた地元企業の採用力向上・人材定着の促進、企業力向上に向けた支援をしていきたいと思っています。地域の活力向上のためには、学生も含めた起業家の育成も重要です。地域一体となつて取り組んでいきたいと考えています。

大西 現在、大学教育におけるDXが進んでいる。大西学長にお伺いしますが、多様な人材が活躍できる環境の構築や地元への人材定着のために、地元企業に要望したいことなどはありますか。

当所としても、これまでと同様に、地元中小企業の皆さんの意欲的な取り組みを伴走型で後押ししていきます。

2022年度より当所第5期中期ビジョン(2022～2026年度)がスタートします。本ビジョンでは、「**地域から世界へ。いま以上に多くの人が訪れ、暮らし、力強く飛翔する都市「仙台」づくりへの挑戦**」をテーマに掲げ、仙台をさらに素晴らしい都市としていけるよう、本ビジョ

み、文理融合を掲げる本学では、2022年度中に「データサイエンス研究所(仮称)」を設ける予定があります。ここでは地元企業から、さまざまなデータをご提供いただき、解析等を行いたいと考えています。ご協力いただける企業との関係構築を強化して、五橋キャンパスの象徴的役割を担う場所にしていくために、ご協力いただけますと幸いです。

仙台・東北の持続的発展に向けて

進行 最後に2022年、仙台・東北が持続的発展をしていくためのキーワードをご披露いただけますでしょうか。

大西 「**若者の地元定着のための教育・研究と雇用の促進**」を挙げさせていただきます。本学は2023年からワンキャンパスとして都心エリアに立地することになりますので、街おこし、そして学生の地元定着というものを視野に収めた大学として、より大きな役割を果たさなければなりません。地元企業の皆さんには、留学生も含めて定着できる機会を増やしていただき、地域経済の持続をも目指していきたいと考えています。

郡 コロナ禍で、テレワークやワーケーションなど、場所に縛られない働き方が急速に進みました。地方で働き、暮らすことに對して関心が強まり、積極的な投資を行う時期と捉えています。また、整備が進む

ンに基づいた活動を展開していきます。引き続き、行政・教育機関と連携しながら仙台・東北の魅力発信し続け、地方創生に向けた取り組みを強力に後押ししていくとともに、地域総合経済団体としての役割を果たすことで存在感を示しながら、全国515商工会議所のネットワークを生かし、会員事業所および仙台東北の持続的発展へ向けた取り組みを積極的に展開していく1年にしたいと考えていますので、会員の皆さま、本年もよろしくお願いたします。

進行 本日はありがとうございました。

- ※1 デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)
「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でよりよい方向に変化させる」という概念で、企業にとってはデジタル技術による業務やビジネスの変革を指す。
- ※2 SDGs(Sustainable Development Goals)
持続可能な開発目標。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて掲げた、2030年を年限とする17の国際目標のこと(2015年9月の国連サミットで採択)。各項目において、「普遍性」、「包摂性」、「参加型」、「統合性」、「透明性」の5つの特徴がある。

※本鼎談は2021年10月29日に行われたものです。